

監 報 28-8

平成 28 年 12 月 1 日

豊岡市監査委員 多根 徹  
豊岡市監査委員 上野 和美

定期監査・行政監査結果報告について

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき、定期監査・行政監査を実施したので、同条第9項の規定によりその結果を報告します。



# 定期監査・行政監査結果報告書

## I 監査の対象

- ◎ 議会事務局
- ◎ 政策調整部 政策調整課
- ◎ 総務部 防災課
- ◎ 地域コミュニティ振興部 コミュニティ政策課、生涯学習課
- ◎ 健康福祉部 健康増進課

## II 監査の期間

平成 28 年 10 月 4 日から同年 11 月 10 日まで

## III 監査の要領

今回の監査は、上記の各課（局）の所管事務を対象に、予算執行その他の事務の処理状況、現金及び物品の出納・保管状況並びに施設設備の管理状況等を重点として、平成 28 年 8 月末日現在の資料をもとに、それぞれの事務が関係法令に準拠し、かつ的確に行われているかを監査した。

監査対象課（局）から監査資料、関係帳簿及び書類の提出を求め、抽出して調査するとともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

平成 28 年 10 月 28 日及び 31 日に監査委員による説明の聴取を実施した。

なお、議会から選任された嶋崎宏之委員は、地方自治法第 199 条の 2 の規定により議会費の監査については除斥した。

※監査は、多根監査委員、上野監査委員及び嶋崎監査委員により実施したものである。

## IV 監査の結果

監査の結果については、おおむね良好に事務処理されているものと認められた。しかし、事務の一部について、留意及び改善を必要とする事項があり、口頭で指導を行ったところであるが、今後、適正な事務処理に努められたい。

以下、監査対象課（局）における監査結果は次のとおりである。

文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

## ◎議会事務局

### 1. 業務内容及び職員の配置状況

議会事務局は、議会活動及び議会運営の円滑化を図るべく、市議会定例会・臨時会・全員協議会及び各委員会の議事運営、議案の受理、議員提出議案の調査、請願・陳情・意見書・決議書等に関する事務、議員の研修、議会活動の広報の事務等を担当している。

事務組織は、庶務係、議事係、調査係の3係からなり、事務局長ほか6名の職員（うち、産休代替臨時職員1名）が配置されている。

### 2. 予算の執行状況（平成28年8月31日現在）

歳出		(単位：千円、%)			
区分	予算現額	執行済額	執行率	予算残額	備考
議会費	213,873	103,363	48.3	110,510	
計	213,873	103,363	48.3	110,510	

(人件費は除く)

歳出は、議会費であり、職員人件費を除いた予算現額213,873千円に対する執行済額は103,363千円で、執行率は48.3%となっている。

### 3. 所見

議会事務局では、年5回の議会だよりの発行、ホームページの随時更新等による議会活動の周知や情報公開を行っている。また、本年度も「市民と議会をつなぐ議会報告会」を市内6会場において実施し、議会本会議はインターネットでライブ配信されている。

さらに、議会内部においても、市民に開かれ議会への参加を促進するために、議会改革の推進に向けた協議が実施されている。

今後も、議会に対する市民の関心を得る広報活動に努め、議会活動を広く市民に周知し、開かれた議会、市民に身近で信頼される議会として、市民の市政への参画と協働を図られたい。

## ◎ 政策調整部

### —政策調整課—

#### 1. 業務内容及び職員の配置状況

政策調整課は、市政の総合企画及び総合調整、市の基本構想、特命事項及び市政課題の調査・研究、府議・経営戦略会議・政策調整会議その他府内会議、広域行政団体、定住自立圏構想、行政改革の推進、行政評価、事業評価監視委員会、過疎及び辺地計画等を担当している。

事務組織は、政策調整係、行政改革係の2係からなり、課長ほか6名（うち臨時職員1名）の職員が配置されている。

## 2. 予算の執行状況（平成 28 年 8 月 31 日現在）

### 歳 入

(単位:千円、%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
寄附金	400,000	22,627	22,627	5.7	100.0	377,373
繰入金	254,478	0	0	0.0	—	254,478
市債	125,700	0	0	0.0	—	125,700
計	780,178	22,627	22,627	2.9	100.0	757,551

### 歳 出

(単位:千円、%)

区分	予算現額	執行済額	執行率	予算残額	備考
一般管理費	660	117	17.7	543	
財産管理費	400,000	0	0.0	400,000	
企画費	183,525	25,647	14.0	157,878	
まちづくり推進費	166	142	85.5	24	
地方創生戦略事業費	4,710	2,691	57.1	2,019	
災害対策費	10,399	2,590	24.9	7,809	
計	599,460	31,187	5.2	568,273	

(人件費は除く)

歳入は、予算現額 780,178 千円、調定額 22,627 千円、収入済額 22,627 千円となっている。寄付金はコウノトリ豊岡寄付金、繰入金は地域振興基金繰入金、市債は過疎対策事業債である。予算現額に対する収入率は 2.9%、調定額に対する収入率は 100.0% である。

歳出は、人件費を除いた予算現額 599,460 千円に対する執行済額は 31,187 千円となっており、執行率は 5.2% である。執行済額の主なものは、企画費 25,647 千円、地方創生戦略事業費 2,691 千円、災害対策費（熊本地震支援事業費）2,590 千円等である。

## 3. 所 見

より成果を重視した行政経営への転換を推進するため、政策評価の手法を用いた戦略的政策評価の取組を進めている。将来にわたって、環境の変化に応じた質の高い行政サービスを提供していくために、限られた行政資源（人・もの・金）で、常に目的と手段を意識し、評価と改善を繰り返し、効果的・効率的な行政経営に努められたい。

第 1 期豊岡市総合計画が終期を迎えることから、今後の豊岡市の長期的なまちづくりの方針性や将来像を盛り込んだ第 2 期豊岡市総合計画の策定に着手している。当該計画の策定については、市民の意見を十分に聴取し、併せて各分野の個別計画との連携を図りつつ実効性のある総合計画となるよう引き続き構成や内容の充実に慎重な協議等を行われたい。

コウノトリ豊岡寄付金（ふるさと納税）については、本市の魅力の PR 並びに地元特産品等の返礼品を通じた市内経済活性化及び自主財源の確保を図るため、効果的な PR 等を行い、さらなる推進に努められたい。

◎総務部

一防災課一

1. 業務内容及び職員の配置状況

防災課は、災害対策本部等、地域防災計画、国民保護、危機管理、防災啓発・研修・訓練、備蓄物資、防災行政無線、消防団、消防施設及び設備整備、消防水利、自主防災組織の育成及び強化、水防資機材の整備などに関する事務等を担当している。

事務組織は、防災係、消防係の2係からなり、課長ほか6名の職員が配置されている。

2. 予算の執行状況（平成28年8月31日現在）

歳 入						(単位:千円、%)
区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
使用料及び手数料	0	1	1	—	100.0	△1
国庫支出金	2,500	0	0	0.0	—	2,500
県支出金	300	0	0	0.0	—	300
諸 収 入	56,377	28,672	28,561	50.7	99.6	27,816
市 債	76,400	0	0	0.0	—	76,400
計	135,577	28,673	28,562	21.1	99.6	107,015

歳 出						(単位:千円、%)
区分	予算現額	執行済額	執行率	予算残額	備考	
非常備消防費	334,815	96,786	28.9	238,029		
消防施設費	58,699	5,194	8.8	53,505		
水防費	1,548	530	34.2	1,018		
災害対策費	66,581	11,236	16.9	55,345		
計	461,643	113,746	24.6	347,897		

(人件費は除く)

歳入の主なものは、諸収入（雑入の消防団員交付金等）及び市債（消防債）であり、予算現額135,577千円、調定額28,673千円、収入済額28,562千円となっている。予算現額に対する収入率は21.1%、調定額に対する収入率は99.6%である。

歳出は、非常備消防費、消防施設費、災害対策費等が主なものであり、人件費を除いた予算現額461,643千円に対する執行済額は113,746千円となっており、執行率は24.6%である。

3. 所 見

防災行政無線については、現行の設備の発する電波が新規格に適合しなくなるため平成34年11月末までしか使用ができないこと、また設備自体も老朽化により更新する時期に来ていることから、平成28年度～平成33年度（見込み）にかけて整備することとしてお

り、本年度については新たな防災情報提供システムを選定しているところである。今後、次年度以降計画的に事業を推進して行くこととなるが、現行の防災行政無線に代わる本市にとって最適な防災情報システムとなるよう要望する。

従来の防災マップを刷新して、風水害時の浸水想定及び土砂災害（特別）警戒区域等を明示した行政区別の防災マップ及び防災マップ活用の手引きを作成し、各戸に配布することとしている。当該事業により、市民の防災意識の向上と地域における防災対策への波及効果が期待され、地域防災力の向上につながることを望む。

消防団の団員数は、定数 2,230 人に対し、平成 28 年 8 月 31 日現在の実人員は 2,082 人、充足率は 93.36% であり、欠員傾向がみられる。消防団員の確保については厳しい状況と見受けられるが、市民の安全・安心を確保するためにも、関係団体と連携し団員確保に努められるとともに、現状を踏まえた団活動の機能確保についても検討されたい。

## ◎地域コミュニティ振興部

### 一 コミュニティ政策課

#### 1. 業務内容及び職員の配置状況

コミュニティ政策課は、新しい地域コミュニティ施策、集落対策、参画と協働のまちづくり、公民館の総括・指導及び連絡調整、公民館運営審議会、公民館の管理・設置および運営、地区公民館の管理運営に関する事務等を担当している。

事務組織は、コミュニティ振興係、中央公民館からなり、地区公民館を除き課長ほか 9 名（うち、派遣職員 1 名、臨時職員 1 名）の職員が配置されている。

また、地域コミュニティモデル地区支援員として 8 名の嘱託職員が配置されている。

所管施設の職員体制は、次のとおりである。

#### [地区公民館]

地区公民館（29 館）には館長、主事（嘱託 29 人）、事務補助員（臨時 1 人）が配置されている。

歳 入 (単位: 千円 %)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
使用料及び手数料	6,022	2,782	2,346	39.0	84.3	3,676
財 産 収 入	259	172	144	55.6	83.7	115
諸 収 入	3,153	396	377	12.0	95.2	2,776
市 債	443,800	0	0	0.0	—	443,800
計	453,234	3,350	2,867	0.6	85.6	450,367

歳 出 (単位: 千円、%)

区 分	予算現額	執行済額	執 行 率	予算残額	備 考
まちづくり推進費	466	93	20.0	373	
地域コミュニティ推進費	27,776	9,718	35.0	18,058	

地域再生戦略事業費	1,296	0	0.0	1,296	
青少年教育費	501	0	0.0	501	
公民館費	127,399	40,259	31.6	87,140	
公民館整備費	458,409	101,258	22.1	357,151	
計	615,847	151,328	24.6	464,519	

(人件費は除く)

歳入は、予算現額 453,234 千円、調定額 3,350 千円、収入済額 2,867 千円となっている。予算現額に対する収入率は 0.6%、調定額に対する収入率は 85.6% である。収入済額の主なものは、使用料及び手数料（公民館使用料等）2,346 千円である。

歳出は、人件費を除いた予算現額 615,847 千円に対する執行済額は 151,328 千円、執行率は 24.6% である。執行済額の主なものは、公民館整備費 101,258 千円、公民館費 40,259 千円、地域コミュニティ推進費 9,718 千円等である。

### 3. 所 見

平成 25 年度から検討を始めた「地域コミュニティのあり方検討」は本年度で終了し、平成 29 年度から各地区公民館はそれぞれのコミュニティセンターに移行することとなる。

現在の地区公民館については、平成 17 年度から順次整備改修が行われており、本年度は 5 地区において、コミュニティセンターとして利用者の安全・安心を確保するため新築及び改修工事が進行中である。

住民主体の新しい地域コミュニティ組織については、発足まで常に連携を図りスムースに移行できることを望むところであるが、地域の特性を生かした仕組みを構築するとともに住民自治の力を強め、地域の活性化と持続的な運営が可能となるよう、各地域への人的・財政的な支援並びにアドバイス等に努められたい。

### 一生涯学習課一

#### 1. 業務内容及び職員の配置状況

生涯学習課は、社会教育の企画調整及び推進、社会教育委員、社会教育機関（施設）の設置・管理及び連絡調整、社会教育関係団体の育成、生涯学習の推進、人権教育及び啓発、人権擁護委員に関する事務、男女共同参画に関する事務、青少年健全育成施策の企画調整及び推進、青少年問題協議会、青少年の補導及び相談、成人式、図書館の管理運営、植村直己冒険館の管理運営及び植村直己顕彰事業に関する事務等を担当している。

事務組織は、生涯学習係、人権・男女共同参画係、青少年センターがあり、課長ほか 8 名（うち嘱託職員 1 名）の職員が配置されている。

また、所管施設の職員体制は、次のとおりである。

#### [図書館・分館]

施設名	職員数(人)			
	正職員(司書)	嘱託(司書)	臨時(司書)	計
豊岡市立図書館	6 (3)	4 (3)	3 (1)	13 (7)
豊岡市立図書館城崎分館		1 (1)	1	2 (1)
豊岡市立図書館竹野分館		1 (1)	1	2 (1)

施設名	職員数(人)			
	正職員(司書)	嘱託(司書)	臨時(司書)	計
豊岡市立図書館日高分館		1(1)	1	2(1)
豊岡市立図書館出石分館		1(1)	1	2(1)
豊岡市立図書館但東分館		1(1)	1(1)	2(2)
合計	6(3)	9(8)	8(2)	23(13)

[植村直己冒険館]

植村直己冒険館には、館長(嘱託)ほか5名(うち嘱託3名)が配置されている。

2. 予算の執行状況(平成28年8月31日現在)

歳入 (単位:千円、%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
使用料及び手数料	8,236	2,582	2,211	26.8	85.6	6,025
県支出金	915	30	30	3.3	100.0	885
財産収入	0	3	3	—	100.0	△3
寄附金	100	2,550	2,000	2,00.0	78.4	△1,900
繰入金	5,265	0	0	0.0	—	5,265
諸収入	5,324	1,341	1,284	24.1	95.7	4,040
市債	281,000	0	0	0.0	—	281,000
計	300,840	6,506	5,528	1.8	85.0	295,312

歳出

(単位:千円、%)

区分	予算現額	執行済額	執行率	予算残額	備考
企画費	8,220	884	10.8	7,336	
まちづくり推進費	1,988	326	16.4	1,662	
市民プラザ費	71,822	24,870	34.6	46,952	
地方創生戦略事業費	8,142	723	8.9	7,419	
人権対策費	2,295	1,143	49.8	1,152	
社会教育総務費	8,865	2,687	30.3	6,178	
人権教育費	8,609	5,463	63.5	3,146	
青少年教育費	40,087	12,732	31.8	27,355	
青少年補導費	1,239	429	34.6	810	
公民館整備費	348,084	45,593	13.1	302,491	
図書館費	95,706	23,586	24.6	72,120	
博物館等管理費	22,910	6,542	28.6	16,368	

博物館等自主事業費	11,239	6,769	60.2	4,470	
計	629,206	131,747	20.9	497,459	

(人件費は除く)

歳入は、予算現額 300,840 千円、調定額 6,506 千円、収入済額 5,528 千円となっている。予算現額に対する収入率は 1.8%、調定額に対する収入率は 85.0% である。収入済額の主なものは、使用料及び手数料（図書館使用料、植村直己冒険館入館料等）2,211 千円、寄附金 2,000 千円及び諸収入 1,284 千円である。

歳出は、人件費を除いた予算現額 629,206 千円に対する執行済額は 131,747 千円、執行率は 20.9% である。執行済額の主なものは、公民館整備費 45,593 千円、市民プラザ費 24,870 千円、図書館費 23,586 千円、青少年教育費 12,732 千円、等である。

### 3. 所 見

地方創生総合戦略の一環である「小さな世界都市」＝「豊岡で世界と出会う」をキーワードのもと実施される文化芸術創造交流事業は、「子どものための演劇プロジェクト」や「子どもたちが豊岡で世界と出会う音楽祭」など芸術活動に着目したまちの魅力づくりに取り組んでいる。当該事業を契機として世界的な芸術に親しむまちとして豊岡市の魅力を創出するとともに、世界とつながり、豊岡を誇りに思う子どもたちが育つことを期待する。

図書館については、本館の施設内環境の改修を行い、さらに分館も含めた図書館情報システムの更新整備を行い、利用者の利便性の向上に努めている。併せて、図書館の役割を再定義し図書館の果たす使命を検討するため「図書館未来プラン策定」に着手している。当該プランにより将来的に本市の図書館が地域の情報拠点として、また、市民が憩い・安らぎ・暮らしを楽しむ公共空間等市民ニーズを取り込んだ新たな位置付けの施設として機能し、大いに利用されることを期待する。

本市の人権教育はあらゆる人権問題の解消を図るために、豊岡市人権教育推進協議会と手を携え実施している。特に豊岡市人権教育推進協議会の 6 つの支部がそれぞれの地域特性に沿った特色のある事業を展開し、一定の成果を上げてきたところである。本年度においては今までの効果を検証し、取り組みをさらに充実・発展させるための基礎調査として「人権に関する市民意識・実態調査」を実施している。インターネットによる人権問題など現状はますます多様化、複雑化している。当該調査の結果を十分に分析し、これまでの活動の成果として得られた裾野を堅持しつつ、新たな人権問題に敏感に反応する豊かな感性で、次代を拓く全市的な人権教育並びに啓発に根気強く取り組まれたい。

### ◎健康福祉部

#### 一 健康増進課一

##### 1. 業務内容及び職員の配置状況

健康増進課は、保健及び健康増進施策の総括、企画調整及び実施、健康増進計画の推進、地域医療の確保、健康づくり組織の育成及び活動支援、診療所に関する事項（管理運営に関する事項を除く。）、住民結核検診、献血、休日急病診療所の管理運営、市民の健康増進、健康増進計画の推進、生活習慣病予防に係る健康調査及び各種がん検診、感染症予防の啓

発指導、予防接種の実施、保健センターの管理、母子保健、食育、精神保健、食生活改善事業、特定健康診査及び特定保健指導の実施、歩いて暮らすまちづくり構想、総合健康ゾーンの維持管理及び運営に関する事務等を担当している。

事務組織は、保健医療政策係、健康増進係、母子保健係、成人保健係、国保保健係、健康まちづくり推進室の5係1室からなり、施設として保健センター、休日急病診療所を所管しており、課長ほか44名（うち、嘱託職員7名、臨時職員6名）の職員が配置されている。

## 2. 予算の執行状況（平成28年8月31日現在）

歳 入 (単位:千円、%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
使用料及び手数料	725	209	173	23.9	82.8	552
国庫支出金	3,756	0	0	0.0	—	3,756
県支出金	6,380	0	0	0.0	—	6,380
財産収入	0	92	92	—	100.0	△92
寄附金	0	0	50	—	—	△50
諸収入	101,798	27,854	24,978	24.5	89.7	76,820
計	112,659	28,155	25,293	22.5	89.8	87,366

歳 出 (単位:千円、%)

区分	予算現額	執行済額	執行率	予算残額	備考
情報管理費	1,944	0	0.0	1,944	
地方創生戦略事業費	19,400	3,382	17.4	16,018	
社会福祉総務費	13,074	0	0.0	13,074	
保健衛生総務費	104,509	28,603	27.4	75,906	
生涯健康推進費	248,379	68,301	27.5	180,078	
予防費	217,264	59,362	27.3	157,902	
病院費	2,181,350	1,423,538	65.3	757,812	
診療所費	79,751	422	0.5	79,329	
計	2,865,671	1,583,608	55.3	1,282,063	

(人件費は除く)

歳入の主なものは、諸収入（各種検診弁償金、雑入）であり、予算現額112,659千円、調定額28,155千円、収入済額25,293千円で、予算現額に対する収入率は22.5%、調定額に対する収入率は89.8%となっている。

歳出は、病院費（公立豊岡病院組合負担金等）1,423,538千円、生涯健康推進費（健康診査事業費、母子保健事業費等）68,301千円、予防費（予防接種事業費）59,362千円、保健衛生総務費（保健センター運営費、総合健康ゾーン健康増進施設管理費等）28,603千円が主なものであり、人件費を除いた予算現額2,865,671千円に対する執行済額は1,583,608千円となっており、執行率は55.3%である。

○ 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）【健康増進課所管分】

歳出

(単位：千円、%)

区分	予算現額	執行済額	執行率	予算残額	備考
保健衛生普及費	580	0	0.0	580	
特定健康診査・特定保健指導事業費	97,665	18,866	19.3	78,799	
計	98,245	18,866	19.2	79,379	

(人件費は除く)

歳出は、特定健康診査・特定保健指導事業費が主なものであり、予算現額98,245千円に対する執行済額は18,866千円となっており、執行率は19.2%である。

○ 国民健康保険事業特別会計（直診勘定）【健康増進課所管分】

歳入

(単位：千円、%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
診療収入	76,632	18,797	18,523	24.2	98.5	58,109
使用料及び手数料	624	294	293	47.0	99.7	331
財産収入	1	0	0	0.0	—	1
繰入金	14,574	0	0	0.0	—	14,574
繰越金	1	6,704	6,704	670,400.0	100.0	△6,703
諸収入	142	60	55	38.7	91.7	87
計	91,974	25,855	25,575	27.8	98.9	66,399

歳出

(単位：千円、%)

区分	予算現額	執行済額	執行率	予算残額	備考
一般管理費	13,001	3,346	25.7	9,655	
医療用消耗器材費	4,052	1,303	32.2	2,749	
医療用衛生材料費	36,000	13,518	37.6	22,482	
医療用機械器具費	4,538	1,820	40.1	2,718	
国民健康保険診療所基積立金	1	0	0.0	1	
元金	396	197	49.7	199	
利息	39	13	33.3	26	
予備費	100	0	0.0	100	
計	58,127	20,197	34.7	37,930	

(人件費は除く)

歳入の主なものは、診療収入、繰越金（前年度繰越金）であり、予算現額91,974千円、調定額25,855千円、収入済額25,575千円となっている。予算現額に対する収入率は27.8%、調定額に対する収入率は98.9%である。

歳出は、医療用衛生材料費13,518千円、一般管理費3,346千円が主なものであり、人件

費を除いた予算現額58,127千円に対する執行済額は20,197千円となっており、執行率は34.7%である。

○ 介護保険事業特別会計〔健康増進課所管分〕

歳 入

(単位:千円、%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	取入率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
諸 収 入	996	313	313	31.4	100.0	683
計	996	313	313	31.4	100.0	683

歳 出

(単位:千円、%)

区分	予算現額	執行済額	執行率	予算残額	備考
介護予防・生活支援サービス事業費	260	21	8.1	239	
一般介護予防事業費	12,528	2,704	21.6	9,824	
任意事業費	1,761	413	23.5	1,348	
計	14,549	3,138	21.6	11,411	

(人件費は除く)

歳入は、諸収入(雑入)であり、予算現額996千円、調定額313千円、収入済額313千円となっている。予算現額に対する収入率は31.4%、調定額に対する収入率は100.0%である。

歳出は、一般介護予防事業費2,704千円が主なものであり、人件費を除いた予算現額14,549千円に対する執行済額は3,138千円となっており、執行率は21.6%である。

○ 診療所事業特別会計〔健康増進課所管分〕

歳 入

(単位:千円、%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	取入率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
豊岡休日急病診療所収入	20,617	2,995	2,904	14.1	97.0	17,713
森本診療所収入	82,434	15,469	15,324	18.6	99.1	67,110
神鍋診療所収入	80,087	18,547	18,202	22.7	98.1	61,885
高橋診療所収入	119,334	6,533	6,532	5.5	100.0	112,802
総合健康ゾーン診療所収入	4,173	6	6	0.1	100.0	4,167
繰越金	0	21,735	21,735	0.0	100.0	△21,735
計	306,645	65,285	64,703	21.1	99.1	241,942

## 歳出

(単位:千円、%)

区分	予算現額	執行済額	執行率	予算残額	備考
施設管理費	75,045	15,671	20.9	59,375	
医療用機械器具費	38,731	28,749	74.2	9,981	
医療用消耗器材費	4,365	1,443	33.1	2,923	
医療用衛生材料費	76,108	25,537	33.6	50,570	
検査委託費	10,198	1,902	18.7	8,296	
診療所事業財政調整基金積立金	1	0	0.0	1	
元金	954	131	13.7	823	
利子	104	11	10.6	93	
予備費	400	0	0.0	400	
計	205,906	73,444	35.7	132,462	

(人件費は除く)

歳入の主なものは、診療収入であり、予算現額306,645千円、調定額65,285千円、収入済額64,703千円となっている。予算現額に対する収入率は21.1%、調定額に対する収入率は99.1%である。

歳出の主なものは、医療用機械器具費28,749千円、医療用衛生材料費25,538千円及び施設管理費15,671千円が主なものであり、人件費を除いた予算現額205,906千円に対する執行済額は73,444千円となっており、執行率は35.7%である。

## 3. 所見

疾病の予防と早期発見、早期治療により、市民の健康の保持増進を図るために、健康診査事業として「すこやか市民健診」及び「人間ドック」受診助成を実施している。平成28年度の豊岡市国保加入者の特定健康診査については現在実施中であるが、その受診率は平成26年度では40.5%、平成27年度は43.2%と徐々に向上してきている。しかし、国の健診受診率の参考目標値55%とは隔たりがあり、その向上が求められるところである。引き続き市民への周知に一層努め、無関心層への働きかけ等受診率向上につながる健診方法等を検討され目標値の達成に努力されたい。

「歩いて暮らす」ことを健康づくりの基本として、市民が生涯を通じて健康で安心して暮らせるまちをめざし、平成24年4月、歩いて暮らすまちづくり条例を制定し、その推進構想の下に、健康運動教室（玄さん元気教室）の普及・拡大、歩キングの推進、健康ポイント制度の普及・拡大をはじめとして、他部門との連携を図りながら健康寿命を延ばす取り組みを進めている。長寿社会を迎えるなかで、健康で元気に生きることは市民共通の願いであり、健康寿命を延ばすことは、医療費や介護給付費の削減にもつながる。健康状態の改善を要する市民への対応とともに、健康な市民に対しても、健康寿命を延ばすための支援、指導、仕掛けをさらに進められたい。